

医療機関の倒産、 上半期として過去最多 「診療所」の厳しさ目立つ

物価高、人件費の高騰で収益力悪化

医療機関の倒産動向調査(2026 年上半期)



本件照会先

下川 純(調査担当)
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9341(直通)
情報統括部:tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/07/13

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026 年上半期の医療機関の倒産は 39 件となり、過去最多のペースで推移した。物価高や人件費の高騰による収益力悪化や経営者の高齢化・後継者難を背景として、事業継続を断念する事業者が相次いだ。年間では初めて 80 件に達する可能性がある。

【カウント対象について】

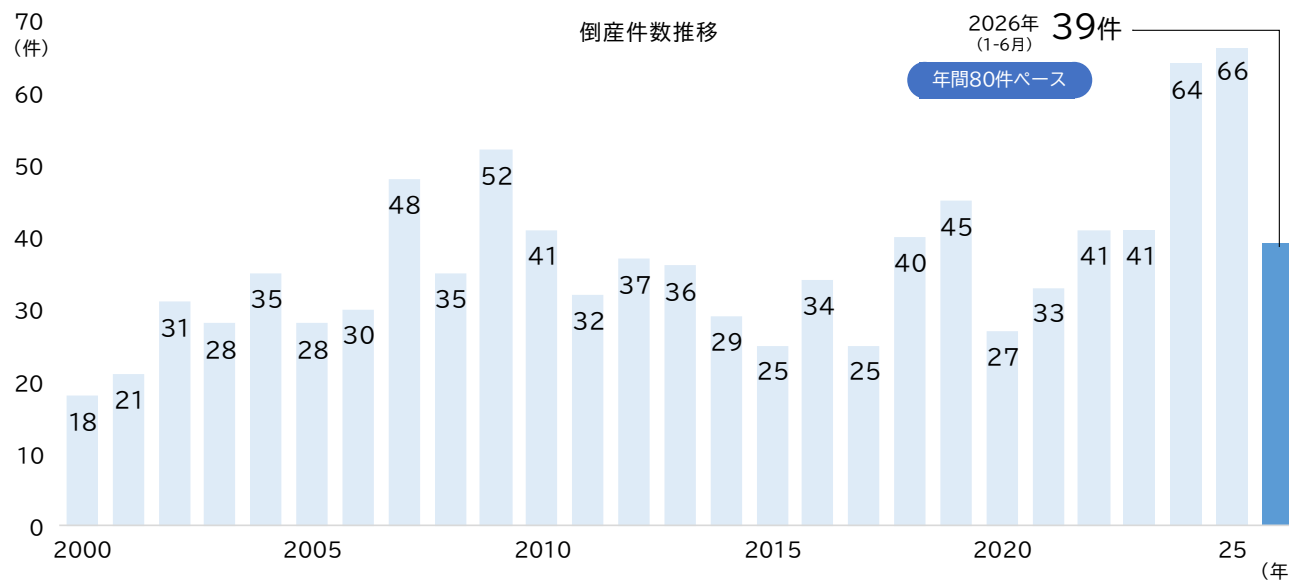
- ・負債額 1000 万円以上かつ法的整理となった「病院」「診療所」「歯科医院」の経営を主業とする事業者
- ・倒産件数は事業者数であり、施設数ではない

2026 年上半期は 39 件、過去最多の前年同期を上回る

2026 年上半期(1-6 月)に発生した医療機関(病院・診療所・歯科医院)の倒産は 39 件となり、過去最多を記録した 2025 年上半期(35 件)を上回った。このペースで推移すると、2025 年(66 件)を上回り、過去最多を更新する可能性がある。負債総額は123億8000万円と前年同期から32.6%減少し、小規模倒産の割合が高かった。

内訳をみると、「病院」4 件(負債総額 35 億 5500 万円)、「診療所」19 件(同79億 800 万円)、「歯科医院」16 件(同 9 億 1700 万円)。このうち、「診療所」は上半期として最も多かった 2009 年上半期の 16 件を上回り、過去最多。「歯科医院」は過去最多だった 2024 年上半期の 16 件と同水準となった。負債 10 億円以上の倒産は 4 件(「病院」2 件、「診療所」2 件)発生しており、態様別では、37 件(構成比 94.9%)が破産、都道府県別では東京(9 件)のほか、大阪(4 件)、北海道、兵庫、福岡(各 3 件)など 18 都道府県で発生した。

医療機関(病院・診療所・歯科医院)経営事業者の倒産件数 内訳



業態別件数

年間の倒産件数推移

上半期の倒産件数推移

年	病 院	診 療	歯 科	合 計	負 債
2000年	7	4	7	18	24,837
2001年	3	13	5	21	8,002
2002年	6	15	10	31	30,182
2003年	8	11	9	28	18,165
2004年	7	15	13	35	18,738
2005年	8	11	9	28	26,320
2006年	5	16	9	30	14,855
2007年	18	19	11	48	47,662
2008年	7	18	10	35	18,224
2009年	10	27	15	52	30,157
2010年	13	16	12	41	35,216
2011年	5	17	10	32	16,564
2012年	3	19	15	37	9,823
2013年	8	15	13	36	12,482

年	病 院	診 療	歯 科	合 計	負 債
2014年	5	9	15	29	18,485
2015年	1	15	9	25	4,893
2016年	6	16	12	34	23,571
2017年	2	13	10	25	16,150
2018年	3	14	23	40	14,030
2019年	8	22	15	45	22,371
2020年	4	12	11	27	7,156
2021年	1	22	10	33	9,403
2022年	5	20	16	41	18,919
2023年	3	23	15	41	25,372
2024年	6	31	27	64	28,242
2025年	13	28	25	66	24,219

年	病 院	診 療	歯 科	合 計	負 債
2000年	4	1	3	8	9,357
2001年	1	6	3	10	2,817
2002年	2	9	6	17	24,623
2003年	1	8	5	14	2,425
2004年	4	7	4	15	11,210
2005年	4	4	7	15	7,575
2006年	1	10	4	15	4,775
2007年	12	10	9	31	30,182
2008年	3	10	6	19	7,894
2009年	6	16	11	33	19,730
2010年	8	5	8	21	19,714
2011年	4	9	7	20	9,612
2012年	1	10	8	19	4,207
2013年	3	11	6	20	7,503

年	病 院	診 療	歯 科	合 計	負 債
2014年	0	7	8	15	3,699
2015年	0	9	3	12	2,848
2016年	1	4	6	11	5,654
2017年	2	6	6	14	13,584
2018年	2	10	15	27	6,234
2019年	5	13	5	23	10,329
2020年	3	6	3	12	3,260
2021年	0	9	4	13	741
2022年	4	8	8	20	12,943
2023年	2	11	5	18	17,530
2024年	3	15	16	34	8,803
2025年	9	12	14	35	18,358
2026年	4	19	16	39	12,380

小規模な「診療所」の倒産が全体の件数を押し上げ

医療施設別に細かく分析すると、「病院」の倒産は、前年同期に比べて 5 件少なく、上半期としては 3 年ぶりに減少したが、負債 10 億円以上の倒産が 2 件発生した。

過去最多となった「診療所」は、19 件中 9 件が内科診療で、以下、外科(4 件)、眼科(3 件)、婦人科(2 件)などと続いた。内科のなかには、並行して老人福祉施設やデイサービスを運営する事業者もあり、これらの事業の悪化も加わり、倒産するケースがみられた。また、負債規模別にみると、負債 3 億円未満の小規模倒産が 6 割強を占めたが、中規模の倒産も発生した。コロナ禍での業績悪化や物価高、人手不足や人件費高騰などの影響を強く受けた様子がうかがわれたほか、「経営者の病気・死亡」によって事業継続できなくなったケースが 4 割を占めた(全業種における「経営者の病気・死亡」が占める割合は3.8%)。

「歯科医院」はすべてが負債 2 億円以下で、競争激化による業績不振や、歯科衛生士や歯科医師の人手不足、経営者の死去や体調不良がきっかけとなり、事業継続を断念するケースがみられた。

・まとめ

医療機関では、人口減少のなかで、医療機器や消耗品の価格高騰や光熱費、人件費などのコスト上昇に対し、診療報酬の改定が追い付かず、収支が悪化する環境が続いてきた。とくに診療所は 2024 年度に赤字経営の事業者が前年度比で 3 割増加(日本医師会)するなど業績の悪化が鮮明となっていた。こうしたなか、今年 6 月から令和 8 年度の診療報酬が適用されたことは、医療機関にとって明るい材料となった。一方、医療機関側においても、働き方改革や賃上げ、医療 DX など取り組むべき課題は多い。医師である経営者(理事長)の高齢化と事業承継を背景に M&A の需要が高まり、医療分野の経営を専門とした再生のプロによる買収の動きも多くみられるが、医療機関を狙った詐欺や悪質な M&A などのケースもみられる。「診療報酬の上り幅で多少の補填となっても、収益性の改善には寄与しない」(医療機関を担当する金融機関担当者)という厳しい見立てもあり、今後も動向を注視する必要がある。

医療機関の主な倒産(負債上位)

業態	倒産月	商号	負債 (百万円)	所在地	態 様	施設名
診療所	2月	医療法人メビア	2,040	神奈川	破産	戸塚駅前鈴木眼科
病院	6月	医療法人アエバ会	2,000	大阪府	破産	アエバ外科病院、アエバ会診療所
診療所	4月	医療法人都健幸会	1,317	大阪府	破産	都健幸会クリニック・石津川クリニック
病院	3月	医療法人いたの会	1,245	福岡県	破産	久留米中央病院
診療所	6月	医療法人清聖会	700	愛知県	民事再生法	ゲート内科・心療内科
診療所	5月	医療法人社団ほがらか会	679	兵庫県	破産	室井メディカルオフィス
診療所	2月	医療法人聖心会	638	福岡	破産	久能整形外科消化器科医院